

2016年11月7日 全6頁

順調な拡大続く ミャンマー携帯電話市場

2015年普及率は77%まで上昇

DMS（ヤンゴン駐在）
佐藤 清一郎

[要約]

- 国際電気通信連合（ITU）によれば、2015年、ミャンマーの携帯電話契約者数は、4,153万人となり、普及率は77%となった。2014年、普及率の大幅な上昇が見られたミャンマーの携帯電話市場は、引き続き順調な拡大を続けている。
- 2014年から2015年にかけて、携帯電話普及率の変化度合いを見ると、ミャンマーは、23%ポイント上昇し、2番目に大きなフィリピンの7%ポイントを大きく上回って上昇している。
- ミャンマーは、2014年までは、アセアンで最低の携帯電話普及率であったが、2015年は、ラオスを抜いて下から2番目の位置となった。普及率上昇のペースを考えると、今後、更なる上昇が予想されるため、アセアン内で次に普及率の低いフィリピン（118%）に急速に近づいていくであろう。
- 携帯電話普及率急上昇の背景には外資による通信インフラ整備がある。2013年にミャンマーでの通信事業権を得たノルウェーのテレノールとカタールのオレドー、そして、ミャンマー郵便公社（MPT）への技術支援を行っている日本の通信会社、それぞれが活発な設備投資を実施している。
- 上記3社の外資企業に加え、2015年4月には、ベトナムのViettelとミャンマーの合弁企業が4番目の通信会社としての認可を受けた。今後は、通信各社がより良い通信環境を目指して競争していくことで、ミャンマーの通信環境は、更に改善していくことが期待される。

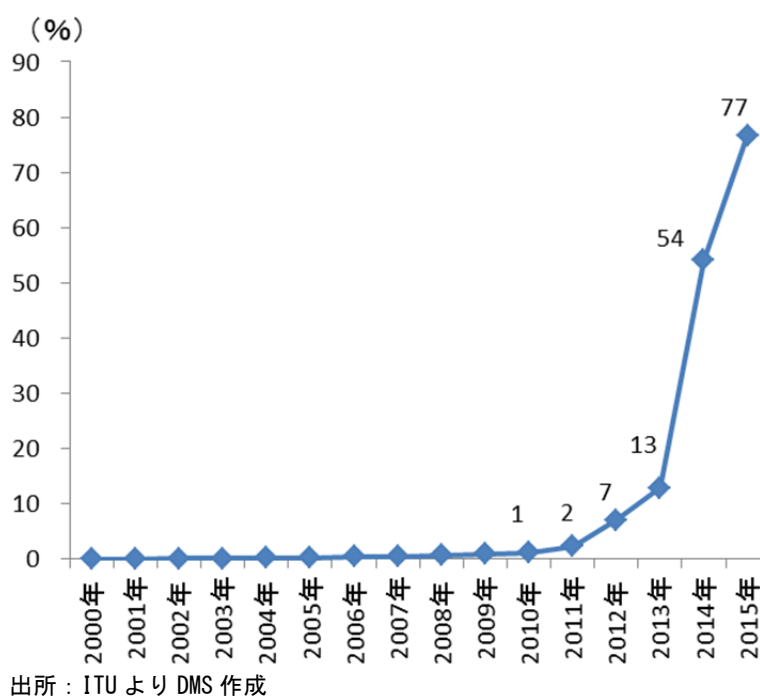
1. ミャンマーで携帯電話は急速に普及している

ミャンマーの携帯電話市場は急速な勢いで拡大している。国際電気通信連合（ITU）のデータによれば、2015年、ミャンマーの携帯電話契約者数は、約4,153万人となり、普及率は77%となった。2014年も、2013年の13%から54%へと大幅な普及率上昇となり、いわば携帯電話ブームと言える状況であったが、現在も、その流れは続いているようである。

ミャンマーの携帯電話市場は、2010年頃までは、普及率が1%程度と低迷した状況が続いていたが、2013年、ノルウェーのテレノールとカタールのオレドーに通信免許の許可を与えたこと、ミャンマー郵便公社（MPT）が日本の通信会社からの技術協力を受けて技術向上を図っていること等で、通信インフラが整備され急速な拡大を見せている。

前政権は、外資に通信免許を与えて携帯電話市場を活性化させることを決定して、2016年までに携帯電話普及率を80%にするとの目標を立てていた。現在の拡大ペースからすると、この目標は、簡単にクリアして更なる拡大へと向かうことが期待できる。ミャンマーの通信企業は、MPT、テレノール、オレドーの3社であったが、2015年4月に4番目の通信会社として、ベトナムのViettelがミャンマー企業との合弁で認可された。この企業が本格参入してくれば、既存の通信会社との競争が更に激化してくることが予想される。各社が、創意工夫をして努力を重ねる中で、ミャンマーの携帯電話市場は更なる拡大へと向かっていくであろう。

図表1 ミャンマーの携帯電話普及率推移



今後を考えるにあたり、ノルウェーのテレノールの決算発表資料が参考になるだろう。テレノールのミャンマー市場に対するスタンスは引き続き拡大方向で設備投資も積極的に行っている。こうした結果、テレノールの契約者数は、2015年1,368万人から2016年6月末には、約320万人増加して1,689万人になっている。MPTやオレドも劣勢との情報は聞かないので、テレノールと同じようなペースで伸びていると仮定すると、ミャンマー全体の携帯電話契約者数は、2016年6月末で5,000万人を超えて、普及率も100%近くになっている可能性が高い。そうだとすれば、普及率で中国を追い抜いていることになる。そして今年の終わりには、普及率は100%を超えて、いよいよフィリピンやタイの普及率に迫っていくことになるであろう。

ミャンマーの通信業界は、外資に市場を開放したことで発展を成し遂げた典型的な例であり、他の国の事例と比較しても予想以上にうまくいっているといつてよいだろう。現在も、外資2社は、基地局の拡大や4Gサービス導入等、更なるサービス向上への努力を行っており市場拡大の余地は、まだまだありそうである。MPTも、外資のサービスに負けないように様々な工夫を行っている。各通信会社が競争を繰り広げる中で、消費者はより良いサービスをより安く受けることができるようになり、それが、市場の更なる拡大を促している。

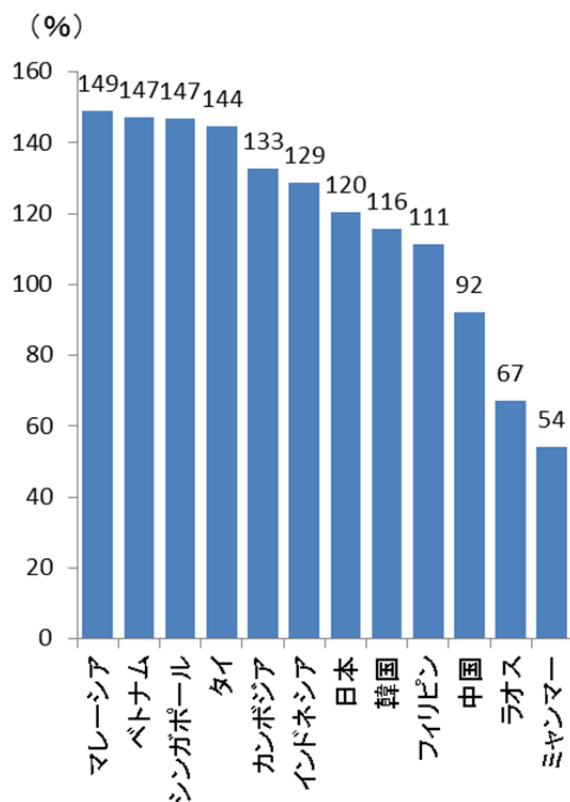
携帯電話普及率が77%まで上昇してきているという統計数値は、こちらで生活している実感としても納得できるものである。若者を中心に、携帯電話を2つ以上持っている人を見かけることも珍しくない。こうした背景には、SIMカードが劇的に安くなったことに加えて、携帯電話を作っている会社（特に韓国のサムスン電子と中国のファーウェイ）が、様々な機能を加えた新機種を次々と発表して、消費者の購買意欲をそそっていることがある。若者は流行に敏感であるし新しい技術にも興味がある人が多い。また、若者に限らず、様々な人が購買可能なように、ニーズに応じて様々な機種そして価格帯を用意していることも購買意欲を高める要因となっているだろう。

2. 他のアジアの国に急速にキャッチアップ中

ITUのデータによれば、2015年、世界全体の携帯電話普及率は98.6%であった。これを先進国と新興国に分けてみると、先進国が125.7%、新興国が93.0%となっている。2015年のミャンマーの携帯電話普及率77%という数値は新興国平均よりかなり低いものとなっているが、他のアジアの国々と比べた時、どの程度の位置にあるのであろうか。

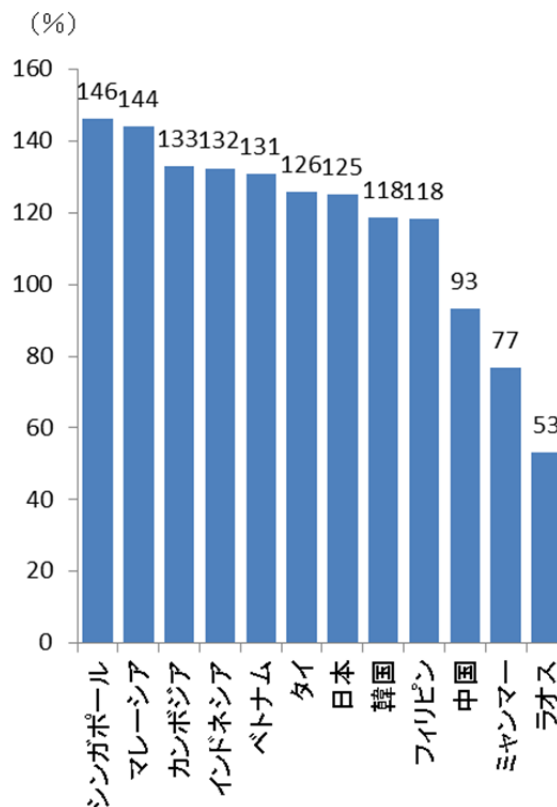
これを知るために2015年のアジア各国の携帯電話普及率を見てみよう。すると、ミャンマーは、ラオスの53%に続いて下から2番目に低い普及率であることがわかる。ミャンマーの次に普及率が低いのは中国で93%、その上、フィリピン・韓国で、118%となっている。これより高い普及率の国となると、日本125%、タイ126%、ベトナム131%、インドネシア132%などとなっており、一番普及率が高いのがシンガポールで146%である。

図表2 アジアの携帯電話普及率（2014年）



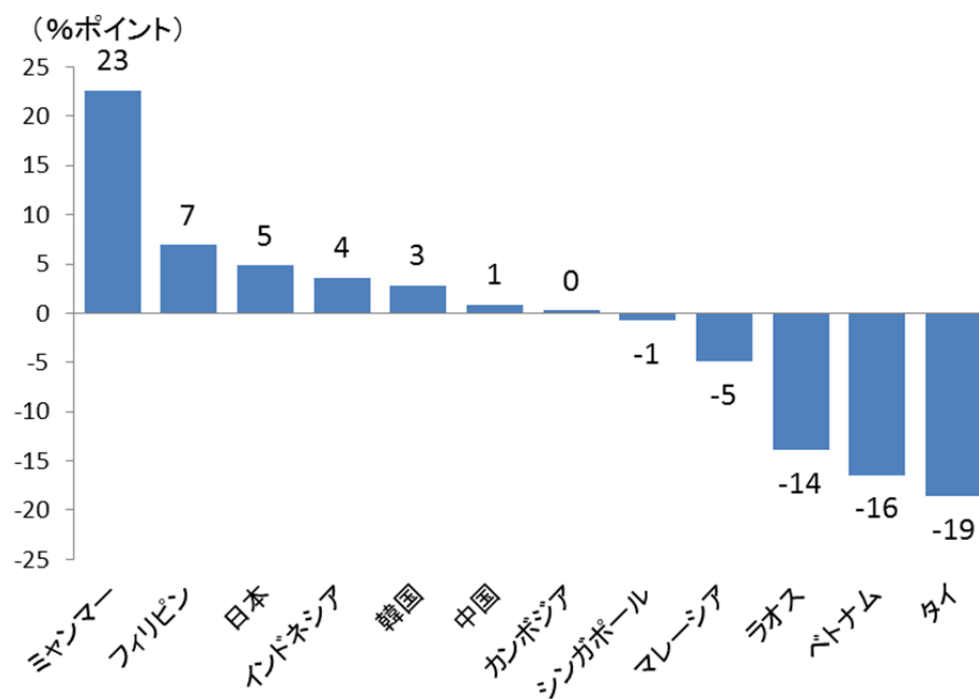
出所：ITU より DMS 作成

図表3 アジアの携帯電話普及率（2015年）



出所：ITU より DMS 作成

図表4 2014年から2015年への携帯電話普及率の変化幅



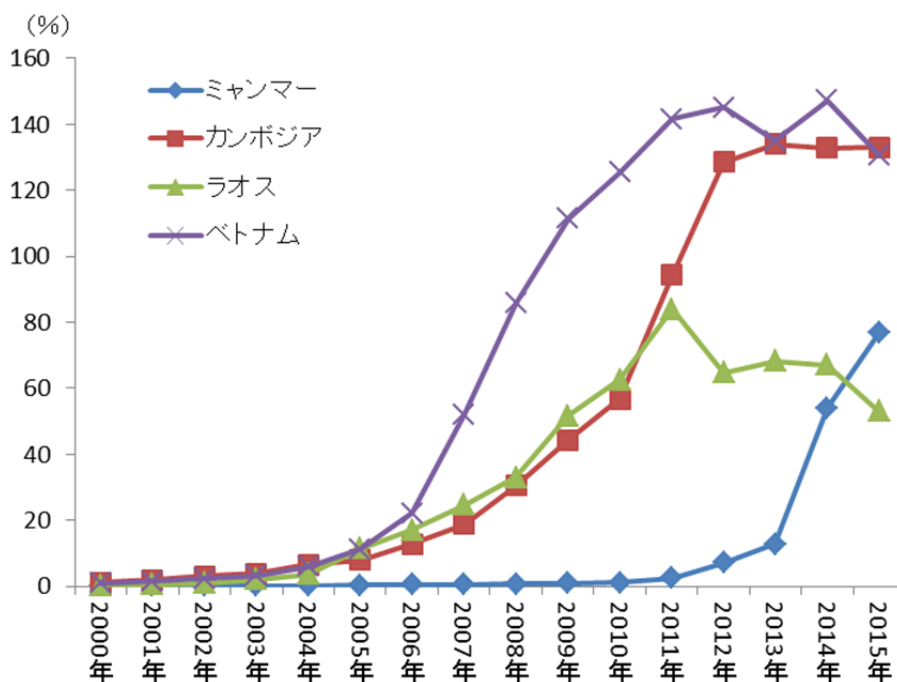
出所：ITU より DMS 作成

こうした状況を見る限り、ミャンマーの携帯電話市場は、まだまだであるという評価が否めないが、市場拡大のスピードという点から考えると、順調であると言えるだろう。すなわち、2014年から2015年にかけての携帯電話普及率の変化幅を見ると、ミャンマーは23%ポイントと圧倒的に高い一方で、ミャンマーの次に高い数値となっているフィリピンは7%ポイントとかなり低い。また、その他の国についても、たとえば普及率の高い、マレーシア、ベトナム、タイについては、伸びがマイナスである。このような動きを見ると、ラオスを除けば、携帯電話市場に関しては、拡大が一段落している印象を受けるからである。

3. カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでの比較

ここで、アセアンで経済発展が遅れている地域と位置づけられているカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（いわゆる CLMV と言われている国々）の間で、携帯電話普及率を比較してみよう。カンボジアとベトナムは、2000年半ば頃から力を入れ始め、急速に普及率を伸ばしたが、2012年以降は、普及率はほぼ横ばいでの推移となっており、携帯電話ブームは一段落したような印象がある。2015年は、両国とも約130%の普及率となっている。ラオスは、携帯電話普及への取り組みは、カンボジアやベトナムと同じような時期であった。普及率の上昇ペースは、2011年まではカンボジアとほぼ同じような推移を辿ったが、その後は低下傾向となっている。2014年までは、ミャンマーより高い普及率であったが、2015年は、ミャンマーに抜かれてしまった。

図表5 ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナムの携帯電話普及率推移



出所：ITUよりDMS作成

ミャンマーの場合は、携帯電話普及への取り組みは、カンボジア、ラオス、ベトナムに比較して、10年ほど遅れる形となっているが、取り組み後の普及率上昇のペースは、他の3国と比較にならないほど早く、急速にキャッチアップしている。前述のように、2015年は普及率77%となり、カンボジアやベトナムへかなり近づいてきているとあってよい。現状の通信会社のインフラ整備への積極的な取り組み姿勢を考えると、それほど遠くない時期に、カンボジアやベトナムに追いつく可能性もあると思われる。